

経済情報

日銀、追加緩和を決定

～円高圧力の緩和を期待、政府は骨太の経済政策実行を～

【要旨】

- ◇ 日銀は本日の臨時金融政策決定会合で固定金利オペの 30 兆円への拡充を柱とする追加緩和を決定した。
- ◇ やや長めの市場金利低下を促すことによる景気の下支え効果や、短期的には円高圧力が緩和することが期待される。
- ◇ 一方、より本質的に求められる円高対策とは、円高デフレに対する耐性を高めることであり、国内の産業構造改革や財政構造改革を速め、内需の活性化を図ることに他ならない。

1. 追加金融緩和策の内容

本日、日銀は臨時の金融政策決定会合を開き、追加緩和措置を決定した。日銀が臨時の決定会合を開くのはギリシャ危機を受けてドル資金供給オペ再開を決めた 5 月 10 日以来。追加緩和に踏み切るのは固定金利オペの拡充に動いた 3 月 17 日以来となる。日銀が決定した金融緩和策は下記の通り。

30 日の臨時金融政策決定会合における決定事項

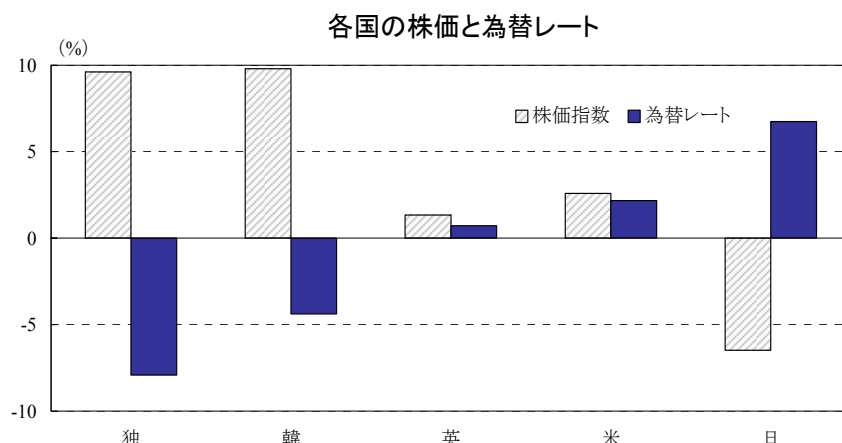
- ◇ 固定金利オペの拡充（須田委員は反対）
 - ・6ヶ月物オペを新設し 10 兆円を供給、3ヶ月物オペの残高は 20 兆円を維持
 - ・3カ月物は週 2 回ペース、1 回当たり 8000 億円に維持
 - ・6カ月物は月 1～2 回、1 回当たり 8000 億円で実施
- ◇ 無担保コール翌日物金利の誘導目標は現状の 0.1%前後に据え置き（全員一致）

2. 今回措置の評価

(1) 円高圧力の緩和を期待

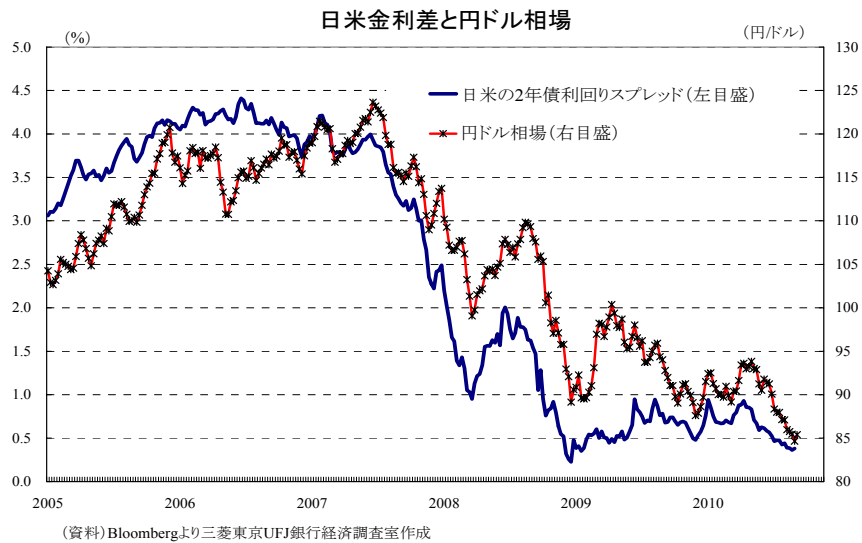
日銀が追加緩和に踏み切ったのは、「米国経済を中心に先行きを巡る不確実性がこれまで以上に高まり、為替相場や株価は不安定な動きを続けるなか、日銀として経済・物価見通しの下振れリスクにより注意していくことが必要（日銀公表文より）」と判断したため。今回の措置は、報道や市場の事前予想の範囲内であり、サプライズは殆ど無いが、機動的な金融政策運営として評価できよう。金融市場も株高・債券安・円安で反応するなどひとまず好感する動きとなっている。

実体経済への影響については、やや長めの短期金利低下を促すことにより、限界的ながら経済の下支え要因として作用すると考えられるほか、ドル安・円高進行に歯止めがかかれば実体経済にとっては好影響が大きい。円急伸を受けて、企業の海外流出リスクがかつてなく高まっているほか、他国を大きく上回る株価急落により企業や家計のマインドが急速に冷え込むリスクが増大しているためである（下図）。



(注)2010年7月時点の2010年1月に対する増減率。
株価はS&P500、FT100、DAX、韓国総合指数、日経平均株価。
為替レートは各国通貨の名目実効為替レート。
(資料)Bloomberg、BISより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

ただ、日米金利差が過去最低水準にあること（次頁図）、年内は米国経済の減速基調が続くとみられドル金利の上昇は限られること、を踏まえるとドルの上昇余地は当面限られる公算が大きい。この先、米国経済の減速が予想以上に強まり、FRBが量的緩和強化（バランスシート拡大）に動く場合、また、米中経済減速の影響からわが国が再びマイナス成長に陥る様な場合には、日銀も長期国債買い切りオペ増額等の一段の金融緩和策を検討することとなる。



(2) 政府は骨太の経済政策実行を

一方、政府は今夕、経済対策の基本方針を前倒しで決定する方針。報道によれば、歳出規模は9000億円程度、若年層の雇用対策や住宅版エコポイントの延長、住宅金融支援機構のローン金利優遇延長などが柱となる見込み。

今回、政府と日銀が協働して、緊急経済対策と金融緩和をパッケージとして打ち出したことは評価される。菅首相は、単独介入の可能性にも言及しており、円高・株安の流れは一旦収束する可能性が大きい。ただ、足元の円高は構造的な“ドル安”の色彩が強く、上述した通り、今回措置だけで円高の悪影響を回避できるわけではなかろう。より本質的に求められる円高対策とは、円高デフレに対する耐性力を高めることであり、国内の産業構造改革や財政構造改革を速め、内需の活性化を図ることに他ならない。社会保障関連支出の見直しと税制改革により社会保障制度の持続性に対する不安を取り除くことや、規制緩和等による内需の活性化策など骨太の経済政策の実行こそが急務である。

以 上

(H22.8.30 岩岡 聰樹 toshiki_iwaoka@mufg.jp、石丸 伸二
shinji_ishimaru@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1